

報告番号	甲 乙 第	号	氏 名	石田 幸生
主 論 文 題 名： 「日系工業団地進出下の西ジャワ村落の社会変容」				
(内容の要旨) 本稿では、1990年代の日系工業団地進出によって都市化の波が郊外の西ジャワ村落に押し寄せた、その最前線から社会変容のあり方を捉えようとした。アーバニズム論で示されてきた都市の定義は、インドネシアにおいても大都市ジャカルタから西ジャワの郊外のごく田舎にまで当てはまるようになる。しかしサバーバニズムの対象は現実の生である。地域に存する固有の歴史、地理、経済、社会構造の変容の中で、また生活史的な研究方法を通じて、東南アジアにおける一村落で暮らす現状を示そうと努めた。 1章では、都市社会学と東南アジア都市研究の整理を行なった。都市社会学は、産業革命後の急激な都市化に置かれた社会変容を研究対象とし、20世紀の初頭にアメリカの新興都市シカゴで花開いた。W. I. トマス・F. ズナニエツキの「ヨーロッパとアメリカにおけるポーランド農民」(1918-20年)やR. E. パーク・E. W. バージェス・R. D. マッケンジーの「都市」(1925年)以降、優れたモノグラフ的研究が続き、その中で台頭したL. ワースは、都市の定義を人口の多さ、密度の高さ、異質性の高さで規定した。その後、解放論、ネットワーク論、サバーバニズム論などに焦点が当てられる。日本でも、東京、大阪、名古屋の大都市における社会問題の研究が見られたが、その後、高度経済成長期における開発計画下の産業都市において構造分析の研究が主となる。グローバル化、情報化といった流れの中に産業化する郊外の地域社会が位置付けられるようになる。本研究が対象とする西ジャワ州カラワン県の一村落は、スハルト体制下の開発計画の一環としてポスト工業化のジャカルタからの郊外化の流れの中で捉えることができる。 2章では、西ジャワ州カラワン県という地域が、常にジャカルタ近郊の周辺地域として、様々な生産の拠点として形成されていったことを歴史から確認した。ジャワ島で最初の植民地占領地となり、蘭領東印度の首都として要塞都市バタヴィア(ジャカルタ)を中心とするオランダ東印度会社は、カラワンを含めたバタヴィアの周辺部について、湿地帯が多く野獣も多い地方として見ていた。やがて中国人がバタヴィア周辺部を開拓する中で東印度会社の管轄領域も拡大した。イスラーム教の有力なマタラム王国もこの地方を放置していたが、バタヴィアを拠点とするオランダ東印度会社が東方カラワン方面に拡大することを恐れ、カラワン周辺にマタラム王国の植民地を建設した。カラワンはマタラム王国の国防拠点と米蔵になった。やがて東印度会社はカラワンの米蔵を焼失し、東印度会社はバタヴィアからカラワンを含めたジャワ海北岸一帯を支配した。その後、オランダによる強制栽培制度、私領地制度のもとで、オランダや中国系の領主が絶大な権限をもち、地元住民は小作農となり米栽培、コーヒー栽培が行なわれた。日本占領期には、日本軍の米生産拠点として、オランダが築いた社会構造の上に隣組制度が導入され、末端住民まで管理される形で統治された。スハルト期には、開発独裁政策と政権維持のために、日本軍政期の隣組制度は強化された。こうして外来の影響を常に受けながら、カラワンの村落は形成された。1990年代に入ると、スハルト政権の経済政策の一環である開発計画として、大型の日系工業団地が村内に造成されることになり、自動車とオートバイ生産の中心を担うようになった。その結果、村落の土地利用が変わり、村落北部の扇状地を占めていた水田が宅地化され、村落南部の段丘に日系工業団地が造成されたことを示した。村落の南北における変容は、3章以降に村民の生活変容の中で具体的に考察される。				

3章では、村落北部の集落における少数の地主・自作農が所有する大規模の水田が、1990年代に入り、宅地化のために売却を余儀なくされたことに対する村民への影響について、具体的な生活史の中で示した。売却をしないという選択肢はなかったことが示唆されている。売却資金の用途は、隣組制度の会合等を通じて得られる情報等から、カラワン県内北部のより安価な水田の購入などに充てられた。これは県内北部にも見られる地価の高騰前のことである。地主・自作農は、村落での水田売却の損失を最小限に留め、新たに得た県内北部の水田を小作に出し、またそれを投機対象とし、事業を拡大させる事例が見られた。地主・自作農は、村落内の隣組制度、社会組織において重要な役職を持つ。一方、小作農の場合、水田で農業労働に従事することができなくなっていた。小作農世帯の青年層には労働市場の中での競争が求められている。水田の宅地化により、全国から出稼ぎ外来者が、日系工業団地に関係する労働市場に参入すべく、村落に流入した。外来者のうち、集落内に居住する外来者は、日系工業団地の短期労働や自由業に従事する一方、隣組活動で積極的な役割を担う。水田の転用により造成された新興住宅地に定着した外来者は、学歴が高く、安定した会社員、公務員等の職業に就き、隣組活動にも積極的に参加する場合も見られる。

4章では、村落南部の段丘が日系工業団地造成の場となり、そこに居住した村民が立ち退きとなり、近くの灌漑用水路沿いに貧民街を形成させていった状況について、様々な貧民の生活史の中で示した。やがて貧民街には全国から集まる労働者や貧困層も流入した。村落内の土地利用の変化と格差の広がりとともに貧民街の規模は拡大している。そこに居住する村民は、総じて低学歴であるが、日系工業団地とのかかわりの中で様々な雑業に従事する。貧困層の生活史を通じ、土地問題、健康病気、民族問題、デモ参加、一夫多妻制、海外出稼ぎなどの社会問題も浮かび上がる。

5章では、日系工業団地とのかかわりで村落の発展を見る上で、2つの活動が示された。一つは、日系工業団地が村落に対して実施する、企業の社会的責任(CSR)活動である。そこでは村落の文化や隣組制度を尊重する形で様々な支援が確認される。特に学歴向上の要望に応じ、中高生の奨学金制度に力が入られる。奨学生が貧困層の中から採用される内容が確認できる。もう一つの課題は、日系工業団地の入居工場から排出される廃材を巡る利権の競争である。外来のマドゥラ族が、村落における権力構造、社会組織、イスラーム信仰を重んずる価値などを巧みに利用し、競争を通じて廃材利権は獲得される。

結語では、それまでの各章をまとめた上で簡潔に展望を述べた。インドネシアは、独立後にポストコロニアル、スハルト政権崩壊後に民主化の新しい時代に入った。しかし、スハルト政権が行使した開発計画は今なお地域社会に大きな影響を及ぼしている。また植民地期に導入された隣組制度は村落に残存する。日系工業団地が造成される前、村落は扇状地と段丘による一つの生活空間であった。高速道路と日系工業団地の造成は、扇状地と段丘を二つの空間に分断し、村民の生活は稲作農業や放牧から離された。その代わりに日系工業団地に関連する様々な労働機会が広がったように見えるが、日系工業団地での安定した仕事は外来者に渡り、地元村民は不安定な仕事を何とか手にしている。その中でも、灌漑用水路沿いの貧困層を除き、村民の生活には隣組制度とその社会活動は根付いており、西ジャワの村落を村落たらしめている。日系工業団地の支援やマドゥラ族のモスクへの寄付からも、当該地域の社会構造に一定の程度は組み込まれることは有効である。村内におけるイスラームの日常的な実践や行事の盛大さから一步離れると、村民には相対的な貧困、雇用機会の少なさに不安を感じる。村民は、長期的な生活の安定に関わる学習支援の充実や長期雇用につながる労働機会を望む。市場化された村落の中で、村民の中から、自己や家族のためだけではなく、村落全体が生き抜く状態に至るための拘束を自ら受容できるリベラルな個人と組織が出ることを期待される。都市化とともに郊外の西ジャワ村落は進化するのである。